

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
111	農林課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する		
	施策名	1	農業経営基盤の強化		
基本方針	安定した農業経営を実現するため、規模の拡大や多角化・複合化等による経営力強化を図ります。また、収益性の高い部門の育成・強化に加え、加工や販売と組み合わせた農業の6次産業化の取組を促し、農業所得の向上を目指します。さらに、消費者の信頼を高めながら、様々な媒体の活用や他産業との連携を通し、新たな販路開拓を進めます。				
施策展開	1	経営力の強化と生産基盤の整備	4		
	2	農業生産力の強化と高付加価値化の推進	5		
	3	消費者との関わりの強化と多様な販路の拡大	6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
市振興作物である園芸作物(10品目)販売額(億円)	実績	7.11	7.58	7.78	8.25			8.0	にら、ねぎ、たらの芽、トルコぎきょう、おうとう、アスパラガス、さといも、みつば、うるい、りんどうの販売額(JA 全農山形調べ)
	達成率	88.9%	94.8%	97.2%	103.1%				
産直・加工販売団体数(団体)	実績	35	37	35	37			50	農林課調べ
	達成率	70.0%	74.0%	70.0%	74.0%				
地産地消協力店数	実績	6	7	13	14			30	地元農産物を提供する協力店数(農林課調べ)
	達成率	20.0%	23.3%	43.3%	46.7%				

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	①園芸作物の販売額は順調に増加している。 ②近年の取り組みの成果として、産直・加工販売団体数が増えつつある。 ③協力店数が伸び悩んでいる。			構成事務事業の 適当性	限られた人員で、多種多様な事務事業を実施している。不透明な政策の動向や高齢化、若年層の農業離れなどに左右されながらも、地域の基幹産業の維持発展を目指し事務に取り組んでいる状況であり、事務事業についてはおおむね妥当である。
	施策実現に向けての課題	主要品目である主食用米について、供給超過による価格の低迷が続いていることに加え、平成30年度の生産調整の見直しを控え、先行き不透明な状況にある。 農業生産力の強化と高付加価値化の推進の取り組みを強化する必要がある。			今後の施策の 取組・改善策	施策への貢献度の低い事業を見直すとともに、園芸作物の振興や6次産業化の推進による稲作との複合経営を拡大し、農業生産力を強化していく。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	中部牧場などでは、長期間にわたってごく一部の者だけの施設になっていないか。民間運営への移行なども含めて事業内容の検討が必要。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	旧中部牧場管理運営事業		111-101-41	農林課	1,355	843	632	中	▲	⇒	
	独自	旧最上中部牧場の施設は市内畜産農家にとって乳牛の預託や採草地の確保といった面で活用することにより、畜産経営の安定化を図る。	維持管理している採草草地面積(ha)	27	-	1,618	954	2,214				
	一般会計		年平均飼養頭数(頭:乳用牛+和牛育成)	83	110	2,530	1,232	3,174				
1	02	肉用繁殖牛集団導入事業		111-102-41	農林課	0	0	1,186	中	○	⇒	
	独自	繁殖農家に対して市が購入した和牛繁殖牛を貸付ける事で、増頭及び繁殖技術の向上を図り繁殖農家の経営基盤安定化に繋げる。	新規貸付頭数(頭)	12	-	0	0	2,135				
	一般会計		繁殖農家飼養の繁殖雌牛保有頭数(頭:12ヶ月以上)	651	650	0	0	2,477				
1	03	優良子牛認定保留事業		111-103-41	農林課	200	0	632	中	○	⇒	
	独自	優良血統の子牛を管内保留することにより、増頭及び最上家畜市場の取引頭数・価格向上に繋げる。	認定保留頭数(頭)	23	20	200	0	158				
	一般会計		最上家畜市場子牛取引頭数(頭)	1,696	2,000	200	0	155				
1	04	畜産経営競争力強化支援事業		111-104-41	農林課	14,037	12,009	2,451	高	○	⇒	
	独自	畜舎の新増築・改修や家畜導入、用地整備、機械導入について支援し、畜産経営の競争力強化を図る。	交付件数(件)	0	3	0	0	2,135				
	一般会計		乳用牛・肉用牛の飼育頭数	1,433	1,600	0	0	0				
1	05	新庄農業水利事業農家負担軽減対策助成金		111-105-41	農林課	26,442	0	395	中	○	⇒	
	独自	平成4年度で事業が完了した国営かんがい排水事業において、受益農家の負担額の軽減と新庄土地改良区の経営安定化を図る	受益農家数(戸)	1,780	1,780	35,068	0	395	平成33年度まで 継続した予算措置が必要 (H33まで債務負担行為)			
	一般会計		—	—	—	35,068	0	387				
1	06	国営造成施設管理体制整備促進事業		111-106-41	農林課	12,146	9,108	1,502	中	○	⇒	
	独自	新庄・泉田川地区の管理体制の整備を図る	管理している国営造成施設数(施設)	10	10	8,783	6,587	1,502				
	一般会計		受益面積(ha)	5,045	5,045	8,588	6,440	1,471				
1	07	一般土地改良事業補助事業		111-107-41	農林課	0	0	870	中	○	⇒	
	独自	農業者の組織する団体並びに農業者が行う土地改良事業について補助することにより、農家負担の軽減を図る。	補助件数(件)	0	0	0	0	870				
	一般会計		土地改良改修箇所数(件)	0	0	0	0	852				
1	08	農業金融対策事業		111-108-41	農林課	911	451	712	中	○	⇒	
	独自	生産拡大等に意欲的に取り組む農業者の経営を支え、農産物を安定供給できる体制を整え、食料自給率の向上を図る。	資金の借入受付件数(件)	3	-	1,195	617	712				
	一般会計		資金の利子補給件数(件)	44	-	1,559	829	697				
1	10	水田農業経営確立対策事業		111-110-41	農林課	23,525	12,825	15,654	高	法定		
	法定	生産調整計画の下、安定供給するための体制を構築する。	配分された生産目標数量(t)	16,282	17,235	20,361	11,885	15,654				
	一般会計		—	—	—	17,586	11,965	15,327				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	11	農業振興地域整備計画管理事業		111-111-41	農林課	0	0	553	中	法定		
法定		農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とする。	農用地利用計画の変更除外決定件数(件)	5		0	0	553				
一般会計			—				0	0	542			
1	13	県営基幹水利施設管理事業助成金		111-113-41	農林課	11,485	0	237	中	法定		
法定		県営基幹水利事業に伴う農家負担軽減を図る	管理している県営基幹水利施設数(施設)	9	9	11,490	0	237				
一般会計			受益面積(ha)	5,286	5,286	12,017	0	232				
1	14	河川内水利適正化事業負担金		111-114-41	農林課	1,260	0	474	低	法定		
法定		国営農業水利事業において、用途廃止されずに残存している施設を撤去し、当該流域における農業用水管理の適正化及び災害の未然防止を図る。	県事業費負担額(千円)	720	14,400	720	0	474				
一般会計			累積撤去堰数	17	19	1,800	0	464				
1	15	新庄地区地域用水環境整備事業負担金		111-115-41	農林課	4,000	2,700	474	高	法定		
法定		土地改良施設等の維持管理費の軽減及び二酸化炭素の排出削減を図る。	県事業費負担金(千円)	24	42,300	24	0	474	平成30年度より、小水力発電施設整備の実施設設計、工事に着手し、事業が本格化			
一般会計			換算進捗率(%)	1.8	15.2	500	400	464				
1	16	元気な集落営農創生事業		111-116-41	農林課	5,000	0	791	高	○	⇒	
独自		集落営農組織の経営力強化により次世代の雇用就農を拡大し、農村集落の活性化を促進する。	集落営農組織組合員数(人)	774	1,040	3,478	0	395				
一般会計			排水対策実施面積(ha)	59.56	530.0	0	0	0				
1	17	県営塩野水利区域農地集積促進整備事業負担金		111-117-41	農林課	10,400	9,300	474	中	法定		
法定		塩野地区において、末端土側溝を整備することにより維持管理費の軽減と農業用水の安定供給を図る。	県事業費負担金(千円)	10,160	42,300	101,600	91,000	474				
一般会計			換算進捗率(%)	12.8	15.2	3,900	3,500	464				
2	01	果樹・園芸振興事業		111-201-41	農林課	10,158	10,158	3,083	高	◎	⇒	
独自		園芸農業の産出額の増大を目指し、本市農業者の総参加を促し、新品種や新技術等を活用した園芸産地の拡大と活性化を実現するため。	交付件数(件)		10	7,110	7,110	2,925				
一般会計			農業生産額(千円)	未確定	900,000	34,433	29,797	3,561				
2	02	園芸大国やまがた産地育成事業		111-202-41	農林課	18,279	15,234	3,004	高	◎	⇒	
独自		園芸産業の産出額の更なる拡大と産地をリードする競争力の高い経営体の育成を実現するため、本市振興作物の産地づくりを支援する。	事業実施年度との生産額増減(千円)	20,723	10	13,154	10,963	870				
一般会計			農業生産額(千円)	未確定	900,000	0	0	0				
2	03	6次産業化推進事業		111-203-41	農林課	5,402	2,251	5,376	高	◎	↗	⇒
独自		本市の基幹産業である農業と、市民生活に深い関わりを持つ「食文化」を地域の誇りとして結びつけ、また活性化させ、農業者や事業者の育成とともに産業界の連携と産出額の拡大を図ります。	協議体会議開催数	5	—	5,402	2,251	5,376	6次産業化に取り組む事業者が増加するなど一定の効果が生まれている中、事業効果を加速させるため、支援策を拡充する必要がある。			
一般会計			目標販売額を達成した開発商品数	5	20	4,502	3,213	5,186				
2	05	山の幸振興対策事業		111-205-41	農林課	0	0	870	中	○	⇒	
独自		山村における貴重な収入源である特産林産物の生産振興を主体として、生産者の収入確保と活性化を目指す。	実施事業体(団体)	2	—	816	816	870				
一般会計			補助事業を活用した特産林産物の整備面積	0	—	0	0	0				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
3	01	市民農園管理運営事業		111-301-41	農林課	485	300	1,897	低	▲	⇒	
	独自	市民の余暇活動の充実及び農地の有効活用の促進を図り、もって市民の生活向上に寄与することを目的とする。	貸与区画数(区画)	92	120	476	273	1,581				
	一般会計		利用継続5年以上利用者数(人)	32	60	401	288	1,548				
3	02	地産地消推進事業		111-302-41	農林課	2,271	2,271	1,897	中	○	⇒	
	独自	安全安心への意識付けと、食料自給率の向上につながる地場農産物利用率の拡大を図る。	地場産農作物を給食食材として納入している業者との連絡・調整回数(回)	13	13	2,078	2,078	1,897				
	一般会計		学校給食での地場農産物の利用率(%)	34	60	2,041	2,041	1,239				
3	04	新庄そばまつり運営事業		111-304-41	農林課	2,535	1,267	6,562	高	◎	↗	⇒
	独自	本市のそば「最上早生」のPRと、生産・消費の拡大、さらには物産の振興と地域の活性化を目指す。	イベント当日の食数(食)	1,748	1,800	4,995	2,497	6,562	新庄産そば「最上早生」の需要の高まりを受け、PR活動に加え、加工品開発による物産振興・安定的な生産のための生産技術向上対策に取り組む必要がある。			
	一般会計		来場者数(人)	1,364	1,500	950	825	5,496				
3	05	米粉利用推進事業		111-306-41	農林課	266	266	1,186	中	▲	⇒	
	独自	学校給食における米粉パン等の導入回数を増やす取り組みを支援し、県産米の消費拡大と本市農業の活性化を図る。	米粉納入業者との連絡・調整回数	13	-	193	193	791				
	一般会計		学校給食での米粉利用食数	31,530	30,000	325	325	929				

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	150,157	78,983	50,912
H29決算(単位:千円)	218,761	137,224	49,254
H28決算(単位:千円)	126,400	60,855	44,665

	1次	2次
↗	2	0
⇒	15	17
↘	0	0
×	0	0
合計	17	17

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
112	農林課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する		
	施策名	2	意欲ある農業者の育成・確保		
基本方針		農業経営の安定化と農業・農村の活性化を図るため、意欲ある農業者の育成・確保を図るとともに、地域農業の担い手の中心となるリーダーを育成し、活動を支援します。また農業関連情報や新たな生産技術を農業者・関係機関の間で共有できるよう連携を強め、持続可能な農業を支える取組を推進します。			
施策展開		1	担い手育成と農業従事者の確保	4	
		2	組織化及び法人化の推進	5	
		3	技術革新等の推進と情報の共有	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
基幹的農業従事者数(人)	実績	-	1,688	1,481	1,481	1,481		1,500	(H27農林業センサス)
	達成率	-	112.5%	98.7%	98.7%	98.7%			
新規就農者数(人) (H21年度以降の増加人数)	実績	44	48	52	58			55	(県農業技術普及課調べ)
	達成率	80.0%	87.3%	94.5%	105.5%				
認定農業者数(人)	実績	460	712	718	708			330	農林課調べ
	達成率	139.4%	215.8%	217.6%	214.5%				

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>基幹的農業従事者数は高齢化が進み、リタイア者の増で目標人数を下回ったものの、ほぼ目標数値に収まった。 新規就農者数については景気回復による2.3次産業への流出が増加したため目標数を下回った。認定農業者数においても高齢化、リタイア者の増などにより減少傾向となった。</p>		構成事務事業の 適当性	<p>認定農業者や新規就農者等の担い手へ・農地プランに記載し担い手の育成・確保を推進している。 土地利用型農業に関してはプランに基づき意欲ある担い手に土地の面的集約を進めている。 労働集約型農業については担い手の園芸施設等の助成制度活用を誘導しており、担い手の経営発展に寄与している。意欲ある担い手の育成・確保について事務事業はおおむね適当である。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>土地利用型農業については農業者が減少する中で担い手への農地集積をさらに進める必要がある。 新規就農者についてはおおむね計画通り増加しているものの、担い手が高齢化している現状もあり、リタイア者は増加が見込まれるため、さらなる若手担い手の確保を推進する必要がある。</p>		今後の施策の 取組・改善策	<p>土地利用型農業については農地中間管理事業等の制度活用によりトップランナーや若手の担い手へ農地集積を進めるとともに、集落の組織化・法人化を推進する。 新規就農者の確保については制度の周知を市内JA等と推進するほか、他自治体の例に倣い、市単独の事業に取り組む等により若者の誘引を図る。 認定農業者については所得800万円以上のスーパートップランナーを育成するため、県、総合支庁と連携を取り制度の広報や育成対象者の絞り込みを進める。</p>
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。			

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	担い手総合支援対策事業		112-101-41	農林課	400	0	6,009	高	◎	⇒	
	独自	新庄市水田農業ビジョンに掲げた農業振興の方向性とその取り組みを確実なものにし、更なる魅力とやりがいのある農業経営の確立を図るため、集落等における農業の担い手を育成する。	認定志向者研修会参加者数(人)	227	-	400	0	6,009				
	一般会計		認定農業者数(人)	709	400	400	0	5,883				
1	03	人・農地プラン策定事業		112-103-41	農林課	77,686	71,175	7,590	高	法定		
	法定	高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加における「人と農地の問題」を解決するため、地域における話し合いにより、中心となる経営体に農地の集積を行うとともに、新規就農者の増加を図る。	担い手への耕作面積(シェア)	1,488	-	51,829	51,776	7,590				
	一般会計		担い手数(経営体数)	244	-	80,944	80,887	7,741				
2	01	新庄市花き連絡協議会事業		112-201-41	農林課	0	0	2,135	中	○	⇒	
	独自	新庄市における花卉生産体制強化、振興を図り、銘柄産地化を推進する。また、生産者間の交流と、技術の向上を目指す。	花卉関係団体との連絡調整回数(回)	15	15	0	0	3,162				
	一般会計		生産販売額(千円)	調査中	300,000	216	0	3,019				
2	02	新庄市果樹研究会事業		112-202-41	農林課	0	0	1,423	高	○	⇒	
	独自	会員の果樹栽培技術向上を目指すとともに、新庄市産果樹の広報や啓発活動を通じ、当市果樹生産の振興を図る。	研修会・事業回数(回)	17	13	0	0	2,056				
	一般会計		さくらんぼ販売量(kg)	1,813	2,500	0	0	1,471				

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	78,086	71,175	17,157
H29決算(単位:千円)	52,229	51,776	18,817
H28決算(単位:千円)	81,560	80,887	18,114

	1次	2次
↗	0	0
⇒	3	3
↘	0	0
×	0	0
合計	3	3

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
113	農林課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する		
	施策名	3	活力ある農村環境づくり		
基本方針		農地や森林などの農林業環境の保全と農村コミュニティの活性化を図り、持続的な農林業の発展を目指します。			
施策展開		1	農村環境の保全	4	森林の利活用の推進
		2	農林社会の活性化	5	
		3	森林の適正な維持管理	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
遊休農地の面積(ha)	実績	0.0	0.0	45.0	35.0			5	(農業委員会調べ)
	達成率	100.0%	100.0%	11.1%	14.3%				
農林業環境保全活動団体数(団体)	実績	46	48	48	48			45	中山間地域等直接支払事業や農地・水・環境保全向上対策事業等取組組織数(農林課調べ)
	達成率	97.8%	106.6%	106.8%	106.8%				
新庄市の素材生産量(m ³)	実績	-	3,747	3,732	6,305			12,000	民有林・国有林(総合支庁調べ)
	達成率		31.2%	31.1%	52.5%				

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	農業委員会法の改正により、45haの遊休農地が明確化されたため、農地利用最適化推進委員を農業委員会で設置し、遊休農地解消への取り組みを行っている。環境保全活動団体数については、達成している。素材生産量の達成率は依然として低い状況にある。			構成事務事業の 適当性		限られた人員で、多種多様な事務事業を実施している。中山間地域事業、多面的機能事業による農地保全やコミュニティの活性化事業、森林事業を通じた林務事業への啓蒙普及事業等で構成されており、事務事業についてはおおむね妥当である。	
	施策実現に向けての課題	木材価格の下落や森林の適正な管理に対する所有者の意識の欠如により適正な管理がされていない森林面積が拡大している。			今後の施策の 取組・改善策		多面的機能支払事業、中山間地域等直接支払事業など、遊休農地の解消や農村環境の保全に効果的な事業に継続して取組むとともに、森林の適正な維持管理や利活用の啓発を進める。	
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	陣峰市民の森については、活用策を考えていく必要がある。						

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	中山間地域等直接支払事業		113-101-41	農林課	16,616	11,056	3,637	高	法定		
	法定	傾斜農地において集落協定を結び、5年以上継続して農業生産活動等を行い耕作放棄の防止を図る。	水路の草刈及び清掃・農道の草刈(回数)	31	31	16,605	11,059	4,427				
	一般会計		農地維持管理面積(ha)	107	107	16,637	11,059	3,561				
1	02	農業交流施設維持管理事業		113-102-41	農林課	5,118	624	632	低	▲	⇒	
	独自	活力ある農村地域づくりを推進する。	2施設の合計日直・夜間業務日数(日)	357	400	4,555	653	632				
	一般会計		農村環境改善センター延利用者数(人)	6,940	9,000	7,973	561	619				
1	03	水産振興支援事業		113-103-41	農林課	100	25	553	中	▲	⇒	
	独自	有用水族を放流し、内水面水産の振興を図る。	最北中部漁業協同組合の放流事業費(千円)	503	850	100	25	237				
	一般会計		放流魚数(匹)	25,700	56,000	100	25	232				
1	04	環境保全型農業直接支援対策事業		113-104-41	農林課	18,400	13,800	791	高	法定		
	法定	農業者等が地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を行う。	取組主体数(件)	28	40	11,534	8,673	791				
	一般会計		取組面積(ha)	277	320	12,841	9,528	774				
2	01	多面的機能支払事業		113-201-41	農林課	195,945	147,319	7,985	高	◎	↗	
	独自	農地や水資源の果たしている役割や機能(多面的機能)を高める共同活動を行う。①地域資源の基礎的な保全活動(農地維持活動)。②施設の軽微な補修、農村環境保全活動(資源向上活動(共同活動))。③老朽化が進む施設の補修、更新のための活動(資源向上活動(長寿命化))。	共同活動取組組織数(団体)	35	35	346,947	259,795	7,985				H31年度以降も多面的機能支払交付金事業の活動を継続していきたい。H30年度で行わなかった資源向上活動(長寿命化)についても、H31年度から再度活動を行い、災害後の農業施設(水路・農道等)について、補修や更新を行いながら農業基盤の整備を行ってきたい。
	一般会計		国土保全農用地面積(ha)	4,346	1,257	333,905	250,788	7,741				
3	01	森林病虫害防除事業		113-301-41	農林課	0	0	474	低	○	⇒	×
	独自	全国的に被害が拡大しているナラ枯れに関し、被害木の駆除を実施し、ナラ枯れ被害の防止を図る。	森林病虫害防除事業委託契約数(件)	0	1	0	0	474				
	一般会計		防除本数(本)	0	115	77	58	967				
3	02	陣峰市民の森維持管理事業		113-302-41	農林課	995	0	3,241	中	○	⇒	
	独自	陣峰市民の森を多くの方々に、利用していただき、森林・自然環境学習の推進、自然環境の保全活動等を図りたい。その他、保健保安林の趣旨に対応した整備を行う。	維持管理委託契約数(件)	2	3	870	0	3,241				
	一般会計		整備管理面積(ha)	49	49	916	0	3,174				
3	03	美しい森林づくり基盤整備交付金事業		113-303-41	農林課	0	0	791	中	▲	⇒	
	独自	森林を公共財産ととらえ、下草や広葉樹の導入を目的とする間伐を継続的に実施し、針広混交林など多様で力強い森林づくりを行うことにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図る。	間伐面積(ha)	0.36	2	270	270	791				
	一般会計		累計間伐面積(ha)	2.11	5.7	304	304	387				
4	01	森づくり推進事業		113-401-41	農林課	1,609	1,609	2,609	中	○	⇒	
	独自	森林作業、森林とのふれあい体験を通じ、森林に対する理解と森林保護の意識を高めて、課題に対応できる人材の育成、心豊かで人々や地域に愛しむ人づくりを行う。	森づくり事業数(件)	3	6	1,609	1,609	2,609				
	一般会計		森づくり事業参加者数(人)	3,810	400	1,795	1,795	2,709				
4	02	新庄市みどり推進協議会運営事業		113-402-41	農林課	0	0	1,977	中	○	⇒	
	独自	森林整備、保全及び各種緑化活動を積極的に推進、支援し、森林保全・緑化の意識高揚を図るための活動を実施する。	募金総額(千円)	1,057	1,200	0	0	1,977				
	一般会計		活動支援団体及び地域数(件)	17	20	0	0	2,555				

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	238,783	174,433	22,690
H29決算(単位:千円)	382,490	282,084	23,164
H28決算(単位:千円)	374,548	274,118	22,719

	1次	2次
↗	1	1
⇒	7	6
↘	0	0
×	0	1
合計	8	8

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
121	商工観光課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政 策	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する		
	施策名	1	商工業の振興		
基本方針	中心市街地における商業機能の維持と活性化を図ります。また高等教育機関などの研究機関や金融機関等との連携により、製造品の高付加価値化を図りながら工業の振興を図ります。				
施策展開		1	市民に親しまれる商業機能の充実	4	
		2	ものづくり産業の活性化と連携の強化	5	
		3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
製造品出荷額(億円)	実績	531	497	552	未発表			600	工業統計調査
	達成率	88.5%	82.8%	92.0%					
新規空き店舗への出店数(件)	実績	5	7	12	16			10	支援事業を活用して出店した数の累計件数(商工観光課調べ)
	達成率	50.0%	70.0%	120.0%	160.0%				
卸・小売業での従業員数	実績	3,038	-	-	-			3,200	経済センサス
	達成率	94.9%							

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	製造品出荷額は平成26年以降緩やかな上昇傾向にある。空き店舗への出店数も増加傾向にあり、当初の目標を上回る結果が出ている。			構成事務事業 の 適 当 性	空き店舗の有効活用により創業する事業主が増加することで、商業機能の充実と中心商店街の活性化が図られる。また自社で独自に新製品開発や、商談会展出により販路拡大に取り組む企業が増加することで製造品出荷額の増大が期待されるため、妥当である。
	施策実現に向けての課題	創業者の増加とともに既存店舗の廃業も目立っており、活性化の実感が薄い。創業者に対する支援をより充実させることで、好循環を図っていくことが必要である。				今後の施策の 取組・改善策
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	ニーズに対応した事業構築の手法を考えていくべき。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)		
						事業費	特定財源	人件費			
H29実績値	目標値	H28決算(単位:千円)									
		事業費	特定財源	人件費							
1	01	中心商店街活性化推進事業補助事業	121-101-42	商工観光課	200	0	13,440	中	○	⇒	
独自	一般会計	空き店舗を活用し、中心商店街の滞在時間を増やすことにより回遊性を高め、賑わいを創出する。	各種事業への参加者数	2,196	-	200	0	14,152			
			機織り長屋体験者数	0	150	560	0	14,243			
1	02	創業支援事業	121-102-42	商工観光課	4,000	0	1,028	高	◎	⇒	
独自	一般会計	中心地域の空き店舗に出店する事業主に資金の助成をすることにより創業を促し、中心商店街の活性化に繋げる。	支援制度相談件数	6	10	3,735	0	1,028			
			中心部創業店舗数(店舗)	4	3	4,368	2,000	1,006			
2	01	商談会展事業補助事業	122-201-42	商工観光課	600	0	1,028	中	○	⇒	
独自	一般会計	厳しい経営環境の中で、新たな受注先の開拓や販路の拡大に積極的に取り組む市内中小企業者を支援することにより経営力向上を図る。	広報活動(回)	3	3	600	0	1,739			
			出展事業者数	4	6	341	341	1,703			
2	02	新製品開発支援補助事業	122-202-42	商工観光課	2,000	0	1,028	中	○	⇒	
独自	一般会計	新製品の開発費の2分の1相当額を補助(上限100万円)	広報活動(回)	3	3	2,600	0	1,739			
			新製品開発品数	2	3	2,043	2,043	1,703			

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	6,800	0	16,524
H29決算(単位:千円)	7,135	0	18,658
H28決算(単位:千円)	7,312	4,384	18,655

	1次	2次
↗	0	0
⇒	4	4
↘	0	0
×	0	0
合計	4	4

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	122	商工観光課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する		
	施策名	2	企業の誘致と支援		
基本方針	新たな雇用の場の創出、また本市商工業の振興を図るために企業誘致を推進するとともに、既存の中小企業に対する経営安定化に向けた支援を充実します。				
施策展開		1	企業誘致の推進	4	
		2	中小企業や個人事業者への支援	5	
		3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
工業団地における操業企業数(社) ※間借りを除く	実績	55	57	57	59	59		66	基準日4月1日(商工観光課調べ)
	達成率	83.3%	86.4%	86.4%	89.4%	89.4%			
工業団地における従業員数(正社員数)(人)	実績	2,087	2,140	2,135	2,125	2,191		2,300	基準日4月1日(商工観光課調べ)
	達成率	90.7%	93.0%	92.8%	92.4%	95.3%			
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	高規格道路網の整備進展や経済情勢の緩やかな回復基調を背景に、新庄中核工業団地への新規企業立地や、既立地企業の設備投資及び雇用が増大する動きが継続している一方、製造業・建設業界における人材不足が顕著である。			構成事務事業の 適当性	活力ある商工業の確立のためには多様な働く場の確保が必須であり、新たな企業の誘致と既立地企業への支援を車の両輪として進めていくことが必要であるため、妥当である。
	施策実現に向けての課題	新庄中核工業団地の分譲用地も残り2区画となったが、引き続き企業誘致活動を行っていくことが重要である。また、既立地企業に対する支援や人材確保のための取り組みもこれまで以上に行っていく必要がある。			今後の施策の 取組・改善策	誘致活動と既立地企業への様々な支援に対しバランスよく取り組んでいく。特に人材育成と人材不足の課題について、平成30年7月、新たに設立した人材育成推進・確保対策協議会において解決に向けた各種の取組みを実施していく。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	人材不足への対応が急務であるため、定住の施策と一体となった取組が必要。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	企業誘致対策事業		122-101-42	商工観光課	3,784	0	6,799	中	○	⇒	
独自	一般会計	新庄中核工業団地への優良企業の誘致と、既立地企業及び地場企業への支援をおし、当地域の雇用を始めとする地域経済の活性化を図る。	企業訪問数(社)	29	80	15,310	0	10,120				
			年間の立地企業数(社)	0	1	216,976	200,000	11,534				
2	01	中小企業制度融資預託・貸付金		122-201-42	商工観光課	417,706	417,706	316	中	○	⇒	↗
独自	一般会計	企業経営に必要な資金の融資を行うことにより経営基盤の確立と近代化等を図ることを目的とする。	新規融資利用申請数(社)	4	10	452,837	452,837	316				
			融資利用数(社)	37	-	561,139	561,139	155				
2	02	各種保証制度保証料補給金		122-202-42	商工観光課	16,500	0	316	中	○	⇒	
独自	一般会計	中小企業者が融資制度を信用保証協会の保証付きで利用した場合、保証料負担を軽減し企業経営の安定を図る。	新規保証承諾件数(件)	102	-	14,237	0	316				
			年間保証承諾件数(件)	163	-	15,749	0	156				
2	03	地域総合整備資金貸付事業		122-203-12	総合政策課	0	0	237	中	○	⇒	
独自	一般会計	金融機関等と共同して地域振興に資する民間事業活動等を支援し、活力と魅力ある地域づくりを推進する。	融資実行件数(件)	0	-	0	0	237				
			新規雇用者数	0	-	0	0	310				

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	437,990	417,706	7,668
H29決算(単位:千円)	482,384	452,837	10,989
H28決算(単位:千円)	793,864	761,139	12,155

	1次	2次
↗	0	1
⇒	4	3
↘	0	0
×	0	0
合計	4	4

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	123	総合政策課
教育総務課		

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	
	政策	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	
	施策名	3	人材育成と就労支援	
基本方針		企業が必要とする人材を育成し、若年労働者の地元定着による地域の活性化を目指します。また就労・労働に関する支援を充実するとともに、起業しやすい環境づくりを進めます。		
施策展開		1	産業教育の推進と人材の育成	4
		2	就労と起業に関する支援	5
		3		6

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
若年者(35歳未満)の新規就職者数(人)	実績	800	734	673	598			950	新庄公共職業安定所調べ
	達成率	84.2%	77.3%	70.8%	62.9%				
正社員の新規求人数(年間)(人)	実績	2,687	2,933	3,249	3,091			3,000	新庄公共職業安定所調べ
	達成率	89.6%	97.8%	108.3%	103.0%				
年間起業者数(人)	実績	12	7	10	9			20	商工観光課調べ
	達成率	60.0%	35.0%	50.0%	45.0%				

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【総合政策課】若年者の雇用数が減少傾向にある。若年者の定住人口を増加させるという観点から、若年者定住策に関する改善が求められる。</p> <p>【商工観光課】若年者の新規就職者数は毎年60～70名ほど減少してきており、少子化の影響が如実に表れている。また、正社員の新規求人数は増加傾向で、人手不足となっている現状が垣間見られる。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金)修学生募集枠2名に対し3名の応募があったが2名が県の修学生と重複し1名の採用に留まった。</p>		構成事務事業の 適当性	<p>【総合政策課】若年者雇用に向けた取組として、市内での取組は一定程度充実している一方、県外を中心とした県外に住む若年者への事業展開が少ないため、検討が必要である。</p> <p>【商工観光課】若年層に対して地元企業の魅力を伝えるための各種施策を実施することで、若年層の地元定着・地元回帰に結び付くことが期待されるため、妥当である。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金)看護師地元定着に向けた市の支援施策として妥当。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【総合政策課】新規就業者数の増加に向けては、市内企業の情報発信を行うことで、就職先として選択してもらえるための仕組みづくりが課題。また、転職や地元回帰を検討する年齢において、市内企業の情報や暮らしの魅力の情報をパッケージで示すことが課題。</p> <p>起業者数の増加に向けては、本市の魅力と共に本市で起業するメリットを示すことが課題。</p> <p>【商工観光課】若年層の地元定着拡大のため、いかに地元企業の魅力を若年層に伝えるかが課題であり、関係機関との緊密な連携のもとに取り組んでいく必要がある。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金)受け皿となる民間医療機関等における待遇向上を図ることが課題。</p>		今後の施策の 取組・改善策	<p>【総合政策課】市外在住の若年者に対して市内への就職を促進する効果があることから、ふるさと企業訪問奨励金事業は引き続き実施する。</p> <p>【商工観光課】平成30年7月、新たに設立した人財育成推進・確保対策協議会において、企業の人財育成研修、合同就職面接会等、若年層の地元定着拡大に向けた取り組み等を実施していく。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金)最上地域における看護師確保推進の連携した取り組みとその推進。</p>
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (2次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。			

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	新庄市卓越技能者表彰事業		123-101-42	商工観光課	54	0	1,265	中	○	⇒	
独自		技能者の地位と技術水準の向上を図り、伝統技能の継承と後進者を育成することを目的とする。	推薦依頼団体(団体)	22	30	18	0	1,265				
一般会計			新規受賞者数(人)	3	2	28	0	1,316				
1	02	ふるさと創生人材確保事業		123-102-42	教育総務課	8,640	0	2,056	高	○	◇	
独自		将来の地域製造業従事者及び保育士の育成と定着に寄与する。	広報活動(回)	2	2	6,960	0	2,013				平成26年度から平成29年度の貸与者のうち一部が平成30年3月に卒業し、平成31年度の総貸与者数が減少する見込みであるため。
一般会計			奨学金利用者数(人)	6	4	4,560	0	2,013				
1	03	看護師育成修学資金支援事業		123-103-42	教育総務課	2,435	0	2,846	高	◎	△	
独自		看護師、准看護師等(以下看護師等)の新庄市及び最上地域への定着を図る。	高校等への説明会実施	1	1	1,235	0	2,846				平成29年度開始事業であり、就学期間が3~4年であることから、平成32年度までは総貸与者数が増加する見込みであるため。
一般会計			修学生採用人数	2	2	0	0	0				
1	04	地元定着型キャリア教育推進事業		123-104-42	商工観光課	600	0	2,925	高	◎	△	
独自		市内小中高生の地元企業への理解を深め、地元定着を目指すため、地元企業と触れ合う機会を作る。	見学ツアー参加者数	78	50	600	0	1,739				現在中学生向けに出張職業体験会を実施しているが、小学生向けの事業が手薄であるため、小学生向けの事業展開が必要。
一般会計			高卒就職希望者のうち、地元で就職した方の割合の向上率		5	852	852	1,703				
1	05	若者定着奨学金返還支援事業		123-105-42	教育総務課	3,744	0	1,394	高	○	⇒	
独自		地元就職を希望する大学生等の奨学金の返還を支援する(県と市町村が基金を創設しての連携事業)。	助成候補者認定者数	6	6	2,184	0	1,394				大学等卒業後、6カ月までに県内に就職し、3年間継続し就業することが条件となっている。平成29年度はまだ卒業者がいないため実績はなし。
一般会計			地元で就業した人数	-	5	3,087	0	1,394				
2	01	雇用対策事業		123-201-42	商工観光課	82	0	3,162	中	○	⇒	
独自		経済・雇用情勢が厳しい中で、企業経営力の向上と求職者の雇用創出を図る。	合同就職面接会(回)	2	3	249	0	3,162				
一般会計			若年者(35歳未満)の新規就職者数(人)	598	950	247	0	3,096				
2	02	勤労者生活安定資金預託金		123-202-42	商工観光課	30,000	30,000	316	中	○	⇒	
独自		中小企業等に働く未組織労働者への低利融資の途を開き、勤労者福祉の向上を図る。	融資制度周知回数(回)	2	3	40,000	40,000	316				
一般会計			年間融資利用者数(人)	2	20	50,000	0	310				
2	03	ふるさと企業訪問支援事業		123-203-42	総合政策課	400	0	2,135	低	▲	◇	⇒
独自		UJIターナー者の就職活動に対する交通費を助成する。	交通費助成件数	7	20	57	0	1,626				若年労働者の地元定着における障壁のひとつは就職活動に要する移動費である一方、本市企業で就職活動を行いたい若年者数の増加策が機能して初めて利用できる支援であると認識。
一般会計			制度を活用した人の地元への就職件数	3	10	0	0	2,167				
2	04	新庄市学生トライアル雇用奨励金		123-204-42	商工観光課	570	0	1,028	中	○	⇒	
独自		市内出身学生の市内事業者への理解促進を図り、市内事業者及び地域の活性化に資する。	就労体験した学生数(延べ)	4	10	171	0	1,739				
一般会計				-	-	0	0	0				
2	05	若者の地元定着・回帰促進プロジェクト(新規)		123-204-42	商工観光課	3,700	1,850	1,976	高	◎	△	
独自		市内で操業している主に製造業の人材育成・確保により、企業力強化を目指す。	研修・セミナー・就職面接会の開催回数(回)		15	0	0	0				現在行っている事業に追加して、若年層の異業種交流会を定期的に開催する。
一般会計			工業団地企業従業員数(正社員)		1,650	0	0	0				

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	50,225	31,850	19,103
H29決算(単位:千円)	51,474	40,000	16,100
H28決算(単位:千円)	58,774	852	11,999

	1次	2次
↗	3	3
⇒	5	6
↘	2	1
×	0	0
合計	10	10

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
131	商工観光課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政 策	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する		
	施 策 名	1	地域資源の磨き出しと活用		
基本方針	本市に備わる様々な地域資源を抽出し、様々な視点から活用し、更に地域全体におもてなしの雰囲気醸成することで、本市の魅力強化します。				
施策展開		1	新庄まつりの充実と振興	4	
		2	資源の再発見と十分な活用	5	
		3	観光客等の受入体制強化	6	

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
新庄まつり観客数(万人)	実績	53	51	51	55	49		100	(商工観光課調べ)
	達成率	53.0%	51.0%	51.0%	55.0%	49.0%			
年間観光客数(万人)(イベント客含まず)	実績	228	227	231	230			250	(山形県観光者数調査)
	達成率	91.2%	90.7%	92.4%	92.0%				
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	平成30年の新庄まつり観客数は天候の影響により前年を下回る結果となったものの、平成24年以降は、様々な誘客対策により50万人を上回る観客数で推移している。(平成17年の250年祭を除く。)また、年間観光客数もエコロジーガーデン等の新たな整備により、概ね増加傾向を示している。		構成事務事業の 適当性	本市の地域資源の魅力を高めることが、誘客につながるため、妥当である。	
	施策実現に向けての課題	新庄まつりについてはユネスコ登録を契機とした山・鉾・屋台行事観光推進ネットワークの連携強化、東北山・鉾・屋台協議会の設立による相互交流の展開等、関係自治体と連携した事業展開を図るとともに、他事業においても地域資源の更なる磨き出し、レベルアップによる通年型観光を目指す必要がある。		今後の施策の 取組・改善策	新庄まつり運営の改善により保存・継承・振興に取り組む。また、通年型観光の充実による交流人口の拡大を図るため、物産振興、グリーンツーリズムの基盤整備を検討していく。	
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小				
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	新庄まつり実行委員会運営事業		131-101-42	商工観光課	26,503	0	12,254	高	◎	⇒	
独自		新庄まつりにより交流人口の拡大を図る。	実行委員会(専門部会)会議数	18	20	31,503	0	14,547				
一般会計			入出数(千人)	550	1,000	24,813	0	14,243				
1	02	新庄まつり補助事業		131-102-42	商工観光課	346	0	1,028	高	◎	⇒	
独自		まつりの正統な継承と保存を図る。	希望団体数(件)	2	2	735	0	1,423				
一般会計			補助団体(町内若連)数(団体)	2	2	679	0	1,393				
1	03	日本の伝統まつりポスターコンクール実行委員会運営事業		131-103-42	商工観光課	460	0	2,135	高	○	⇒	
独自		国内各地で開催されている伝統のまつりをPRするために作成した広報用ポスターを一室に集めて展示するとともに、それぞれの伝統まつりの相互理解を深め、交流人口拡大による地域の活性化を図ることを目的とする。	事業広報回数	5	5	460	0	2,372				
一般会計			応募作品数(団体)	101	200	460	0	2,322				
1	04	第2回山・鉾・屋台行事観光推進ネットワーク総会開催事業		131-104-42	商工観光課	800	700	2,609	高	○	×	
独自		「山・鉾・屋台行事」としてユネスコ無形文化遺産に登録された行事が所在する市町が連携してネットワーク組織を構築し、その魅力を観光へ活用するとともに、広くPRを行うため、平成30年度総会を開催する。				0	0	0	事業終了のため。			
一般会計			総会参加者数	23	40	0	0	0				
1	05	新庄まつりラッピングトラック事業		131-105-42	商工観光課	1,296	1,200	395	高	○	⇒	
独自		平成24年度から事業実施された、新庄まつりラッピングトラック事業を今後も継続することにより、ユネスコブランドを前面に打ち出した新庄まつりのPRを展開し、交流人口の拡大を図る。				0	0	0				
一般会計			入出数(千人)	550	1,000	0	0	0				
2	01	新庄味覚まつり実行委員会運営事業		131-201-42	商工観光課	700	0	4,981	高	◎	↗	⇒
独自		新庄の伝統的又は個性的な食や特産品を再確認するとともに、新庄への来街者に紹介し、本地域の食文化や物産についての理解を求め、地域間交流の促進を図る。	出店者数(件)	51	-	700	0	4,722	本イベントについては、年々集客力も上がり、認知度が増してきている。市内郡内の出店者のみならず近圏からも出店され(H30は、岐阜県飛騨市、茨城県高萩市、秋田県湯沢市、羽後町)、出店者からも喜ばれてきている。H31は市制施行70周年記念式典と併催となる見込み。			
一般会計			来場者数(人)	38,000	33,000	700	700	4,722				
2	02	グリーンツーリズム推進事業		131-202-42	商工観光課	4,566	2,948	5,297	高	◎	⇒	
独自		地域資源の活用と、魅力ある素材を最大限活用できる人材をもって地域づくりを進め、都市との交流を通じて、農村に交流ビジネス(グリーンツーリズムビジネス)を育成し、地域の活性化を図る。	地域の受入れ実践者数(件)	20	10	7,863	6,658	4,506				
一般会計			交流受入れ人数(人)	4,225	1,000	8,077	930	4,412				
2	03	まちなか賑わい創出事業		131-203-42	商工観光課	500	0	2,056	高	○	⇒	
独自		県・JR等が主催する各事業、イベント等と連携し、まちなかに賑わいを創出する事業を展開し、商店街の活性化を図る。	本事業と連携する各種イベント数	4	5	500	0	2,609				
一般会計			新庄市観光客数(千人)		1,000	500	0	2,555				
2	04	かむてんによるまちづくり事業		131-204-42	商工観光課	150	0	474	高	○	↗	⇒
独自		新庄市イメージキャラクター「かむてん」をさまざまな場面で活用していくことで注目度を上げ、結果都市の情報発信力を強化し、その機能をまちなかへも反映させていくことで賑わい創出の一助とする。	累計動画再生数	5,554	10,000	117	0	474	情報発信ツールであるかむてんに、興味・関心を持ってもらうための活動や、新庄をPRするための費用が必要と考えるため。			
一般会計			年間観光客数(千人)	3,759	4,500	783	0	387				
3	01	登山道刈り払い事業		131-301-42	商工観光課	1,200	834	2,056	高	○	⇒	
独自		登山道の安全を確保し登山客・ハイカー等の利用を促進する。	登山道刈り払い距離数(km)	47	47	1,088	685	3,874				
一般会計			神室山系登山客数(万人)	223	250	1,088	685	3,793				

3	02	本合海水辺プラザ管理運営事業		131-302-42	商工観光課	580	0	1,581	高	○	⇒	
	独自	平成18年度に整備が完了した国交省・本合海河川整備事業による「本合海水辺プラザ」を活用し、魅力ある観光地としての受入態勢の整備を進める。	本合海水辺プラザ関係会議開催数(回)	3	2	580	0	1,897				
	一般会計		名勝「おくのほそ道風景地(本合海)周辺観光客数(百人)	109	120	590	0	1,858				
3	03	観光地環境美化推進事業		131-303-42	商工観光課	2,624	0	474	高	◎	⇒	
	独自	史跡等の観光地やイベント会場の環境美化により利用者の促進を図る。	年間活動延人数(人)	256	200	2,624	0	395				
	一般会計		年間観光客数(千人)		1,000	2,624	2,624	387				

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	39,725	5,682	35,340
H29決算(単位:千円)	46,170	7,343	36,819
H28決算(単位:千円)	40,314	4,939	36,072

	1次	2次
↗	2	0
⇒	9	11
↘	0	0
×	1	1
合計	12	12

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	132	商工観光課
総合政策課		

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する		
	施策名	2	交流の促進		
基本方針	観光産業の確立に不可欠である交流人口の増加を実現するため、また、地域間で魅力を補完することでより効果的な交流を図るために、他地域との広域的な交流や連携を推進します。				
施策展開		1	効果的な情報発信	4	
		2	広域的な交流と地域連携の促進	5	
		3	外国人観光客の積極的な誘致	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
物産販売イベント等への参加回数(件)	実績	24	23	30	33			30	市外のイベント等が対象。商工観光課調べ
	達成率	80.0%	76.7%	100.0%	110.0%				
新庄ふるさと応援隊入会者数(百人)	実績	13	22	43	54			30	(商工観光課調べ)
	達成率	43.3%	70.0%	116.7%	180.0%				
エコロジーガーデン入場者数(千人)	実績	15	15	17	15			20	(商工観光課調べ)
	達成率	75.0%	75.0%	85.0%	75.0%				
市内への外国人団体旅行者数(人)	実績	583	883	1,737	2,586			1,000	(商工観光課調べ)
	達成率	58.3%	88.3%	173.7%	258.6%				

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	更なる情報発信・PRが必要であり、県内、管内、官民一体となった取り組みを展開しており、成果は年々向上している。	構成事務事業の 適当性	交流人口拡大のためには、情報発信の強化と魅力ある事業の実施が不可欠であることから、妥当である。
	施策実現に向けての課題	本市最大の交流の場となっている新庄まつりをはじめ、四季折々に散りばめた各イベントの連携強化や地域資源の更なる磨き出し、レベルアップが必要である。	今後の施策の 取組・改善策	国内旅行者は勿論のこと、訪日外国人旅行者へむけ、新庄まつりをはじめとする各事業の連携のもと取組みを強化していく。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	第一次評価のとおり。		

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	情報発信事業		132-101-42	商工観光課	1,037	0	1,739	高	◎	⇒	
独自		国内外からの来訪者を広く獲得できる産業として、地域経済活性化の大きな推進力となるよう、観光振興を図る上での重要なツールと位置づける。	観光パンフレット配布部数(万部)	2	2	1,037	0	2,925				
一般会計			観光客数(万人)	未発表	120	1,037	0	2,864				
1	03	ふるさと応援隊事業		132-103-42	商工観光課	3,500	0	3,162	高	◎	↗	⇒
独自		豊かな自然とそこに根付く産業や文化など、豊富な資源を広く紹介するため、地域外に居住する本市出身者をはじめ、本市を応援したいという方を広く募り、交流を促進するとともに、観光資源の磨き				4,000	0	2,372				応援隊については、H29年度末で5,000人を超え、現在、物産振興会議の予算内で会報誌の発行や交流会イベントを行うとともに「東京新庄会」に対する運営協力を行っている。ふるさと応援基金の活用が必要がある。
一般会計			新庄ふるさと応援隊入会者数(百人)	53	20	3,000	0	1,626				
1	04	新庄観光協会連携事業		132-104-42	商工観光課	0	0	1,186	高	◎	⇒	
独自		新庄市の観光PR	カード焼まつりチラシ及び新庄まつり瓦版作成数(千枚)	25	30	0	0	2,056				
一般会計			カード焼きまつり入込み客数(千人)	4.9	10	0	0	2,013				
1	05	新庄フィルムコミッション事業		132-105-42	商工観光課	3,310	1,655	1,620	高	◎	↗	⇒
独自		新庄・最上地域の自然、景観、施設、人材をはじめとする資源を活用し、映画・テレビ番組・CM・写真等のロケーション撮影に対する協力及び誘致活動を行なうことにより、まちの魅力の向上及び認知度、イメージの向上を図り、観光の振興と地域の活性化を目的とする。	撮影・情報提供回数	23	33	3,070	1,535	1,350				新庄フィルムコミッションによる映画テレビ等の撮影協力や誘致回数の増加に伴うものである。
一般会計			撮影隊誘致実績回数(回)	16	25	3,300	0	2,245				
1	06	史料写真等のホームページ掲載管理事業		132-105-42	総合政策課	396	300	1,355	中	○	⇒	
独自		整備する史料写真などの情報コンテンツは、地域経済活性化の大きな推進力となるよう、国内外からの来訪者を広く獲得する手段であり、観光振興を図る上での重要なツールとして発展させていく。	整備したコンテンツ数(累計)	2,868	10,000	2,000	0	1,355				
一般会計			新庄市観光客数(千人)	804.5	1,000	800	0	928.9				
2	01	最上地域観光協議会関連事業		132-201-42	商工観光課	2,352	0	2,767	高	○	⇒	
独自		最上地域に関する情報を発信し、地域の観光振興を図る。	旅行会社訪問提案延べ数	137	150	2,310	0	3,637				
一般会計			最上地域観光客数	未発表	3,000	2,314	0	3,561				
2	02	陸羽東西線利用推進協議会関連事業		132-202-42	商工観光課	28	0	1,739	高	◎	⇒	
独自		陸羽東西線の利用促進を図る。	観光パンフレット作成部数(千枚)	6	5	38	0	1,977				
一般会計			陸羽東西線運行列車本数(本)	40	43	28	0	1,935				
2	04	エコロジーガーデン利活用推進事業		132-204-42	商工観光課	118,354	50,573	12,887	高	◎	↗	
独自		新庄市エコロジーガーデンの維持管理及び利活用の推進を図る。	イベント開催回数(回)	19	24	26,830	9,444	5,771				文化庁の補助事業を活用した建造物の耐震改修工事を実施するため、事業費が大幅に増大する。
一般会計			エコロジーガーデン来園者数(人)	15,243	20,000	14,890	7,956	5,651				
2	05	物産振興交流推進事業		132-205-42	商工観光課	7,361	0	5,613	高	◎	↗	⇒
独自		活力どにぎわいのあるまちを目指し、交流人口の拡大と地域産業の活性化を図る。地域の特産品を全国へ紹介し、地域経済の活性化と本市のイメージアップにつなげるとともに、「新庄ブランド」の構築を図る。	移動物産展出店回数(回)	33	10	7,360	0	6,009				首都圏を中心とした移動物販の催事を進めるとともに、ふるさと応援隊の隊員増加に伴い費用の増加が想定されることから、ふるさと応援基金等による予算の充当の必要がある。
一般会計			㈱もがみ物産協会物産展等交流事業全体の販売実績(千円)	24,718	20,000	6,346	3,000	5,883				
2	06	道の駅整備事業		132-206-51	都市整備課	125	0	3,321	低	▲	↘	
独自		本市における道の駅の基本的な方針を定める。	外部検討委員会の開催数(回)	5	5	2,635	0	7,669				建設時期の検討が必要なため
一般会計			基本構想の策定率(%)	100	100	0	0	0				

3	01	外国人誘客推進事業	132-301-42	商工観光課	26,869	13,434	4,665	高	◎	↗	⇒
独自	本市を訪れる外国人旅行者の誘致を図り、地域活性化につなげる。		誘致キャンペーン現地訪問回数	2	2	31,791	17,298	4,335	これまでの外国人誘客の取組効果が徐々に見え始め、訪日外国人も増加傾向にあり、これまでのツアー客の他、個人旅行者についても増加傾向にある。		
一般会計			外国人入込数	2,586	1,000	26,770	23,885	4,335			

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	163,332	65,962	40,054
H29決算(単位:千円)	81,071	28,277	39,456
H28決算(単位:千円)	58,485	34,841	31,042

	1次	2次
↗	5	1
⇒	5	9
↘	1	1
×	0	0
合計	11	11